

# 日本海における大規模地震に関する調査検討結果の公表について

(平成26年8月26日(火)公表)

## ○ 検討経緯

- ① 津波防災地域づくり法 (H23. 12)  
国が示す最大クラスの津波断層モデルに基づき、都道府県が津波浸水想定を設定。
- ② 日本海における大規模地震に関する調査検討会 (H25. 1~H26. 8)  
道府県の浸水想定を作成支援のため、国交省等が有識者検討会を設置し、断層モデルを公表。
  - 歴史資料や津波痕跡高、津波堆積物調査を収集整理するとともに、専門機関による海底構造探査データや最新の科学的知見などを踏まえ、日本海側における津波の発生要因となる最大クラスの津波断層モデルを60断層253ケース設定。
  - 設定断層による津波規模を把握するため、253ケースの津波高の概略計算(50mメッシュ)を実施し、道府県の市町村別に平均津波高が最大となる断層として32断層を特定。

## ○ 北海道関係

**日本海沿岸を中心に50市町村を対象に概略計算が実施され、93年北海道南西沖津波に対応するモデルなど9断層が影響の大きい断層とされた。**

### 【主な内容】

- ① 日本海で発生する津波は、断層が浅く角度があるため、地震規模に比べ津波高が高い。  
最大津波高 せたな町 23.4m、神恵内村 20.3m、島牧村 19.1m、奥尻町 18.8m、礼文町 17.6m 等
- ② 断層が陸地に近いため津波到達までの時間が短い。  
地震発生後5分以内に高さ30cmの津波が到達する市町村が15(1分以内：6)。
- ③ 今回設定した断層モデルでは、93年北海道南西沖地震による奥尻島南西部における津波の痕跡や堆積物の高さを説明できていない。

### (参考)

#### ■ 日本海沿岸の津波浸水想定に関する平成25年度検討結果報告書要旨 (H26. 3/道地震専門委員会津波WG)

1. 津波堆積物調査の結果、本道日本海南部において、現行の浸水予測図を上回る複数の津波発生が判明したため、見直しが必要。
2. 見直しの際は、1741年渡島大島噴火津波の痕跡が確認されたことを踏まえ、津波原因として、山体崩壊も考慮すべき。
3. 津波波源モデルの検討は、現在、国が進めている検討結果も踏まえ、道独自の検討を早急に進めるべき。
4. 市町村や住民に対し、現行の浸水予測図を上回る津波が発生する可能性があることを早急に周知し、津波防災対策に十分努めるよう求める。

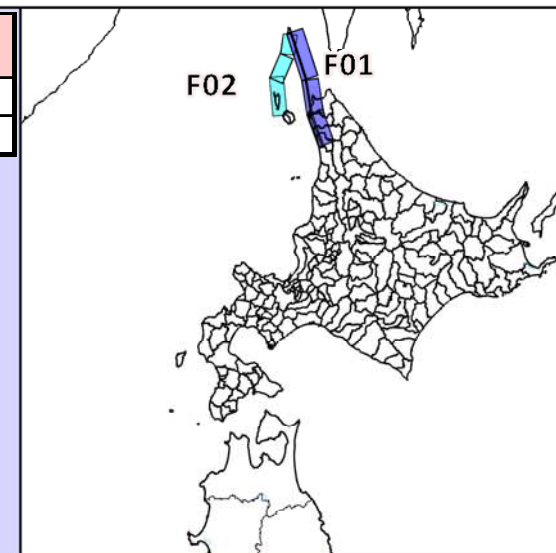
# 猿払村～稚内市

■ 最大値出現地点(全海岸線)

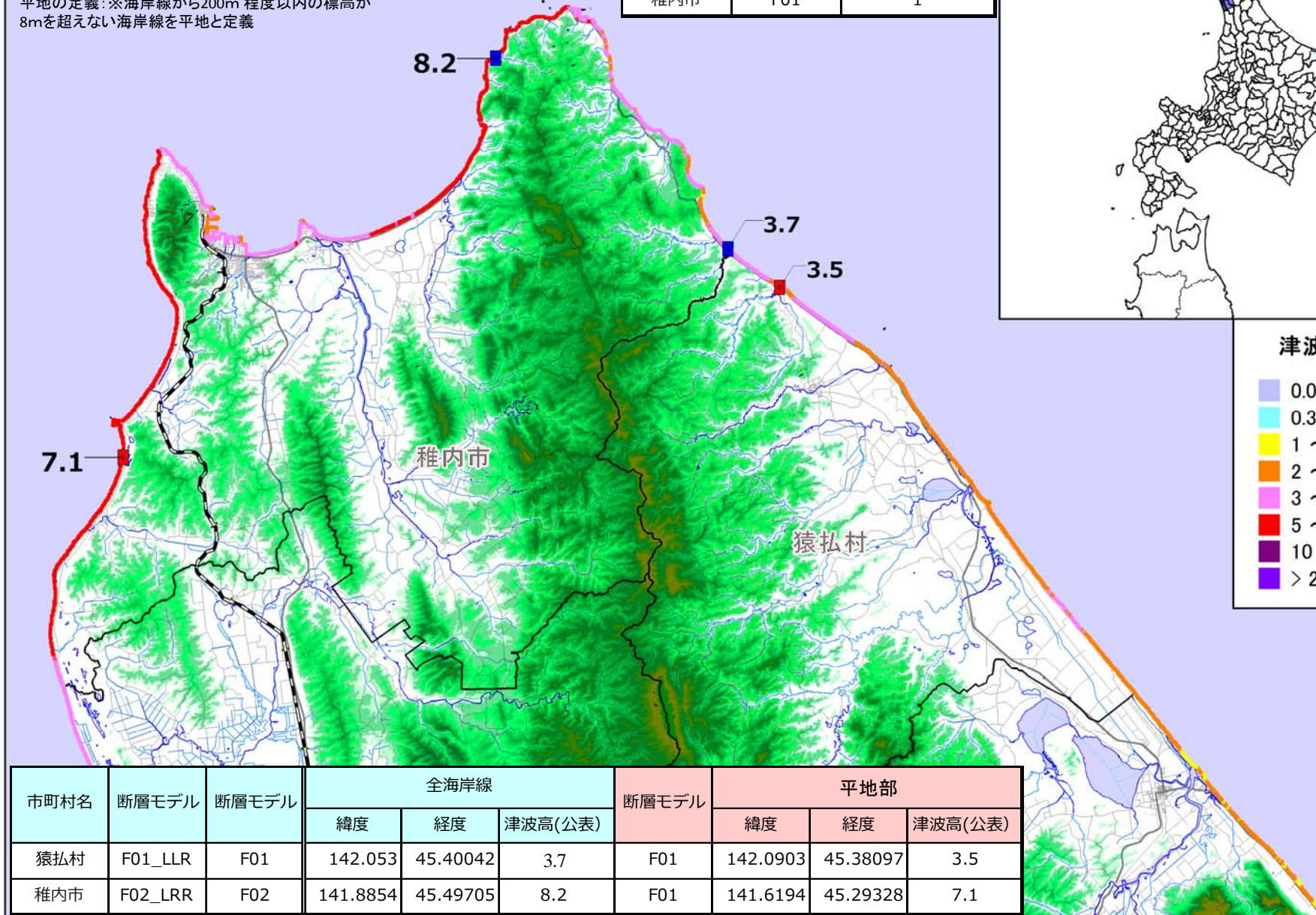
■ 最大値出現地点(平地部)

平地の定義: ※海岸線から200m程度以内の標高が8mを超えない海岸線を平地と定義

市町村名	断層モデル	30cm到達(分)
猿払村	F01	41
稚内市	F01	1



津波高



市町村名	断層モデル	断層モデル	全海岸線			断層モデル	平地部		
			緯度	経度	津波高(公表)		緯度	経度	津波高(公表)
猿払村	F01_LLR	F01	142.053	45.40042	3.7	F01	142.0903	45.38097	3.5
稚内市	F02_LRR	F02	141.8854	45.49705	8.2	F01	141.6194	45.29328	7.1

## 日本海地震・津波調査プロジェクト －H26北海道地域研究会－

(検討案)

### 1 目的

日本海沿岸市町村の防災担当者が集まり情報交換・情報共有するとともに、「津波防災地域づくりに関する法律」への対応として、何をしなければならないか考える機会を提供し、津波防災対策の充実・促進を図る。

### 2 対象

「日本海における大規模地震に関する調査検討会」で概略計算結果の提供を受けた50市町村の防災担当職員。

### 3 時期

平成27年3月20日(金) 13:30～16:30

### 4 場所

北海道立道民活動センター かでる2・7 7階 710会議室

### 5 内容

#### (1) 「津波防災地域づくりに関する法律」に係る情報共有

- ・開発局 国・道・市町村の役割と国の取組状況に関する説明。
- ・北海道 道の取組状況・今後の予定に関する説明。

#### (2) 講演「国の調査検討会データ及び日本海の津波特性の特徴について」

- ・講演者：谷岡 勇市郎 氏

(北海道大学理学研究院 附属地震火山研究観測センター 教授)

- ・講演内容：国の概略計算結果(津波高・到達時間)の捉え方と、それを踏まえた防災対策のあり方について など。

#### (3) ワークショップ「日本海津波対策を考える」

- ・ファシリテータ：定池 祐季 氏

(東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 特任助教)

- ・進め方：市町村防災担当職員が抱える課題(取組み状況、悩み、課題等)を出し合い、職員間でディスカッションを行い、情報交換・情報共有する。